

**【第270号 紙面案内】**

第2面……………理事会報告

第4面……………中部部会開催のご案内・関東部会からのお知らせ・機関誌委員会からのお知らせとお願い・国際委員会からのお知らせ

学会名称の変更について

会長 松本 芳男 (日本大学)

平成23年6月18日(土)に神奈川大学湘南ひらつかキャンパスで開催された第63回全国研究大会における会員総会において、学会の名称を「日本経営教育学会」から「日本マネジメント学会」に変更することが正式に承認されました。

この名称変更のきっかけとなったのは、平成22年6月26日(土)に立正大学大崎キャンパスで開催された理事会において、個人会員の減少による学会財政悪化の問題を取り上げ、会員増加への協力をお願いした際に、複数の理事から、学会のアイデンティティが希薄化してきているのではないかという問題提起があったことです。そこで、学会のアイデンティティを再構築するためのワーキング・グループを立ち上げることをお約束いたしました(会報第264号「学会のアイデンティティ明確化の必要性」)。

早速、関東圏の常任理事を中心に「アイデンティティを考える会」を立ち上げ、学会改革の検討をお願いし、小椋康宏委員長を中心に精力的に検討していただきました。その途中経過は、会報第266号に掲載され、さらに平成23年2月5日(土)に会長宛の答申書が提出されました。この答申書の内容は、会報第268号に掲載されております。

この答申書を踏まえ、さらに「アイデンティティが希薄化しているのは事実か。事実であるとすればその原因は何か」「どのような対策を検討したか」「名称変更でどのような効果が期待できるか」など多面的に検討して参りました。

一時に比べ会員数が150名以上減少していること、全国研究大会、部会、産学交流シンポジウムなどへの参加者や学会機関誌への投稿論文数も会員総数に比べると少ないこと、実務家の参加が減っていることなど、学会活動の低調化を裏付ける兆候があります。こうした事態を放置すれば、学会のさらなる弱体化を招くことは必至であると判断いたしました。

名称を変更することにより、「経営」よりも「教育」が一面的に強調される偏りも是正され、研究活動の幅が広くなり、実践的に重要な研究課題を広く取り扱えるようになります。もちろんラベルを貼り替えただけで済む問題ではなく、新たな研究部会の発足、より実践性を備えたジャーナルの刊行、産学交流シンポジウムの拡充など、為すべきことはたくさんあります。会員諸氏のお知恵を拝借して、本学会の再生・活性化へ向けた歩みを始めたいと思っております。

理事会報告

2011年6月17日(金)午後6時から、神奈川大学湘南ひらつかキャンパス11号館212教室において、平成23年度第1回理事会が開催されました。議事内容を以下のとおりご報告いたします。

1. 平成23年度年次総会の件

第63回全国研究大会において開催される通常総会について案内と説明があった。

2. 平成22年度活動報告および収支決算の件

平成21年度活動報告および収支決算について報告と説明があり、監査報告を経て承認された。

3. 平成23年度活動報告および収支決算の件

平成23年度活動計画および収支予算について報告と説明があり、承認された。

4. 新しい研究部会について

吉村孝司組織委員長より、マネジメント実践研究部会、マネジメント教育研究部会、日本・国際マネジメント研究部会の新設について提案があり、承認された。

5. 会員の入退会の件

個人会員11名の入会と、個人会員14名の退会が承認された。この承認を経て、2011年6月15日時点で個人会員715名、法人会員6社となった。

6. 各委員会、地域部会からの報告

総務委員会より、

- ・学会ホームページの変更について説明があった。
- ・また、学会会員メーリングシステム、学会会員所属地域部会、学会会員ID番号などの検討について報告があった。

組織委員会より、

- ・全国大会の開催に係わる会員諸氏の協力にたいし感謝申し上げたいとの発言があった。
- ・第64回全国研究大会の運営および自由論題報告への協力要請がなされた。
- ・また、大会委員会の設置についても提案があり、承認された。
- ・統一論題については前回常任理事会(4/24)における、東日本大震災にたいする本学会としての対応について検討を踏まえ、今後、開催校、大会委員会で決定するとの方針が説明された。

国際委員会より、韓国経営教育学会との意見交換を踏まえ、全国研究大会での派遣報告について、日中韓3カ国の国際シンポを含め、見直しが提案され、今後、組織委員長のもと、具体的な検討を進めることについて説明があった。

機関誌委員会より、今年度機関誌は7月に発送することが報告された。

松本会長より、学会賞の見直しについて提案がなされた。

7. その他

- ・日本経済学会連合理事に小椋康宏氏、同評議委員に小椋康宏氏、松本芳男氏が任命されたことが報告された。また、日本経済学会連合より国際学会派遣にたいする補助を得たことが報告された。

第64回全国研究大会自由論題募集

2011年10月28日(金)～30日(日)、流通科学大学において開催される第64回全国研究大会での自由論題報告を募集します。下記要領に従ってお申し込みください。

《応募要領》

1. 応募資格：本学会の会員
ただし、1年以内に報告された方の応募はご遠慮ください。
2. テーマ：本学会の目的に沿う以下のもの
 - ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
 - ・日本的経営および国際的経営の研究
 - ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究
3. 応募書類：応募には表紙、報告要旨、参考文献の3点が必要です。
 - ・表紙（A4サイズ1枚）……以下を明示してください。体裁は任意です。
 - ①氏名（漢字・仮名およびアルファベット）
 - ②報告テーマ
 - ③所属（現職および職位）
 - ④連絡先（自宅および所属先の電話番号・FAX番号、E-mailアドレス）
 - ・報告要旨（A4サイズ、用紙縦置き横書きで2枚以内）
要旨には問題意識、論点、結論等を必ず含めてください。
 - ①字数は2,000字以内（40字30行）、10.5ポイント、余白は上下左右各25mm
 - ②報告テーマはゴシック体、要旨は明朝体
 - ・参考文献（A4サイズ1枚）……書式は報告要旨に準じます。
参考文献は内容と密接に関係するものにとどめ、関係の薄いものは控えてください。上記書類を締切期日までに電子メールまたは郵送でお送りください。
4. 締切：2011年7月25日(月) 必着
5. 応募先・問い合わせ先：日本マネジメント学会事務局（担当：魚住 良三）
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内
TEL：03-3264-2100 FAX：03-3234-9988 E-Mail：name@kae-yamashiro.co.jp

※当大会における自由論題報告の司会をご担当いただける方を広く募集いたしております。
お引き受けいただけます方はぜひとも吉村孝司（組織委員長：yoshimur@kisc.meiji.ac.jp）
までご一報いただけますよう、お願い申し上げます。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

日本マネジメント学会中部部会では、第44回中部部会開催を、下記のとおり予定いたしております。皆さま奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

●日 時：平成23年11月19日(土) 14:00～17:30

●場 所：東海学園大学栄サテライト

●お問い合わせ：中部部会長・堀田 友三郎

(0561-36-5555, hottat@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・藤木善夫(愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp)までお問い合わせください。また中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記藤木宛お知らせください。

関東部会からのお知らせ

平成23年度第3回関東部会は、平成23年12月17日(土)文京学院大学で開催の予定です。報告を希望される方は、関東部会長・佐久間信夫(TEL:042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp)までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

機関誌委員会からのお知らせとお願い

機関誌委員長 河野 大機(東洋大学)

ご投稿の原稿は、A4ではありますが、刷り上がりと同じ形式(行取り等)で入力し(頁数も枠外入力)、プリント・アウト物とCDをお送りください。1頁目から原稿を入力してください。英文要旨(論文表題の英字表現、氏名の英字表現、も含む)も10頁内に入れてください。11頁目に、改めて、表題、その英文表示、邦文要約、連絡先(3カ所程度)をまとめてお書きください。機関誌13巻1号からの実物や編集後記や最新の執筆規程・要領を参照し、遵守してください。つぎの締め切りは8月31日です。

国際委員会からのお知らせ

国際委員長 手塚 公登(成城大学)

1. 韓国経営教育学会への派遣報告

5月21日(土)、全北大学で開催された韓国経営教育学会2011年度春季国際学術大会において中村久人氏(東洋大学)が「経営教育におけるリーダーシップ開発論とサーバント・リーダーシップ」と題する報告を行った。今回の報告は、基調講演の形で行われた。

2. 韓国経営教育学会との交流の今後について

同日、韓国経営教育学会との今後の交流のあり方について、一層の活性化に向けて意見交換を行った。韓国側からは会長他3名、日本側からは国際委員を中心に5名参加した。

学会ホームページの改訂に際して

—学会情報化の課題—

総務委員長 森川 信男 (青山学院大学)

本学会の名称は、先の会員総会における承認によって、7月1日付で「日本経営教育学会」から「日本マネジメント学会」に改称されました。これにともなって必然的に、学会ホームページ(HP)も新たな第一歩を踏み出すことになり、URLが「nippon-management.jp」(大文字・小文字のどちらでも可能)変わりました。

学会名称の変更は百年に一度あるか否かという大変革ですが、同様に学会HPの改訂もそれに劣らず大事業なのです。それは、今回の改訂は、正確には単なる改称ではなく、文字どおりの新設とならざるを得なくなったからです。GoogleやYahooによって、旧称「日本経営教育学会」を検索すれば直ちに約70万件ものヒットがありますが、他方当然のことながら、「日本マネジメント学会」では今回新設したただ「1件」のみです。

もちろん当分の間、旧HPはそのままの形で残し、新旧HP間の相互リンクを張っていますが、そうした工夫も広大な「情報大海」においては、余りにもささやかな対策に過ぎません。新HPが旧HPのヒット件数を超えるようになるのは、おそらくどんなに早くても10年先のことでしょう。こうした余りにも大きい障壁を勘案してもなお、今般の学会名称改変にはきわめて大きな根本的な意義があります、否大義の成就をめざして展開を図っていききたいものであります。

さて、このたびのHP改訂の発端は、2年前の7月に総務委員長を仰せつかり、改めて何気なく学会HPを閲覧し、『会報』データ以外のデータ累積がなされていないことを奇異に感じたことにあります。HP改訂費用の調達のために、丁度更新に取りかかっていた「学会会員名簿」編集作業の内製化を図って、HP更新費用のおよそ三分の二の原資を捻出することができたことにより、直ちにHPの設計にとりかかりました。しかし、HP更新内容が会報と全国研究大会プログラムにほぼ限定されている事実を鑑みて、一度会員の皆さまからの更新ニーズを確認してみなければという思いに至りました。

そこで、昨夏に会報、メール等によって会員・役員の皆さまからのHPに対するニーズを探索する機会を持たせていただきましたが、改訂のニーズも少なく、ニーズを創出することができなければ改訂作業を延期か中断する以外にはないようにも思われました。しかし、今般の学会改称によって、HPの根本的な改訂が不可避な状況となるに至った次第です。改訂作業開始後は多くの皆さまから真摯なご協力をいただきました。特に、副委員長の小嶋正稔先生と董晶輝先生(東洋大学)、学会事務局の魚住さんには深謝申し上げます。私自身も、HP改訂作業という大変貴重な経験の機会に恵まれました。

今後一年間は、次の三つの方針で学会HPの運営を「ソフトランディング」したいと思います。第一は、本学会では、特に樋口弘夫会報委員長を始め歴代の会報委員の皆さまによる献身的とも言えるご尽力により、『会報』という努めて優れたコミュニケーションツールが継続的かつきわめて有効的に機能してきております。こうした認識の下で、会員向けの『会報』、社会向けの「HP」という、旧来の一般的な認識を当面堅持しつつ、両者の新たな相互

補完・相互連携関係を模索して参ります。

第二は、旧来のHP運営方針と更新手続きは、すべてそのまま継承して参ります。まず、従来から累積されてきた会報データに加えて、今後新たにあらゆる学会活動にかかわる貴重なデータの累積を図っていく必要があります。また、基本的に会報掲載データをそのまま活用する、従来のHP更新手続きをそのまま継承して参ります。

第三は、今後新たに個別に掲載・累積する大量のデータとその更新手続きも、当面は『会報』の掲載内容を中心として作成・掲載することとし、緊急時を除いては従来どおりの手続きを踏襲して参ります。それにもなって今般特に、すべての委員会や部会の活動計画立案やその会報掲載の前倒しを強くお願いする次第です。

HPの改訂・運営にかかわる今後の学会情報化の検討課題として、特に次の三つを指摘しておきたいと思えます。第一は、今般の改訂は「Simple is Best」「All Access by Two Click」「Flexible Expanded Design」を旨としました。まずは現行のあらゆる学会活動のHP化を図り、それからHPの活用による学会活動の活性化を図ること、また情報表示メディアもテキスト中心から大幅な画像化、映像化を図って、HPメディアならではの特性を十分に活用することが肝要であります。

第二は、今般の学会名称改変を契機として、学术界・実務界におけるマネジメント研究の学徒にとって、新しい船出をした「日本マネジメント学会」が、その研究活動における最重要な「情報コミュニティ拠点」として、文字どおり「終の棲家」となるような堅固な情報基盤を築いていきたいものであります。そのためには、たとえば会員メーリングシステム、会員番号制、会員所属部会制、会員交流サイト、「永久会員メモリアルサイト」等のゆるやかな導入について検討をすすめていく必要があります。

第三は、HP改訂のさらなる検討です。学会と会員の情報化は均衡的に展開していくことが肝要です。今回は意識的に、いわゆるインターネット化への対応に終始しましたが、HPは多大な可能性を秘めている情報ツールでもあります。拡張性の容易なHP設計を旨としましたので、たとえば各種学会事務のHP化による、学会事務局のイントラネット化からエクストラネット化を図り、学会業務のいっそうの有効性と能率を高め、さらに国際委員会等のご協力を得て、世界に発信する英文HP化が強く望まれます。

以上、今般の学会HPの改訂に際して私見を述べましたが、改めて考えてみるまでもなく「どのように優れたHPも学会活動自体を超えるものではありません、否決して超えてはならないものでもあります。」そこでまず、「学会HP栄えて学会活動廃れる」ことのないように、適宜リアル化とバーチャル化の補完関係を案出していくことが重要であります。

また、歴史はただ単に未来に向かうだけでなく、過去に向かっても拡大していくものでもあります。旧称「日本経営教育学会」の30年におよぶすべての活動記録のDVD化によって、本学会の歴史的な存在意義を確実に残し、学会発展のために傾注された多くの先達による学的遺産を継承しつつ、不確かな未来に船出していく必要があります。

さらに、学会ロゴマーク化の必要性を感じております。学会機関誌『経営教育研究』の場合と同様に今回のHP新設にあたって、私が責任上、学会ロゴマーク化を試みた次第です。橙色と水色の二つの楕円（機関誌の場合は丸円）の渦巻きとその交差は、それぞれ実務界と学术界の「実学一体」とそのネットワーク化をモチーフいたしました。知財保護の見地から

も、専門家による本学会の公式なロゴマーク化を図って、来るべき学会創立35周年をめぐして、新生「日本マネジメント学会」のいっそうの発展を祈るものであります。

日本経営教育学会第 63 回全国研究大会参加記

青木 崇 (愛知淑徳大学)

第 63 回全国研究大会は 6 月 17 日(金)～19 日(日)の 3 日間、神奈川大学湘南ひらつかキャンパスで開催された。本大会の統一論題は「経営の原点を探る—智慧興しの技—」であった。

17 日は茅ヶ崎市にある株式会社アルバックを見学した。

18 日は本大会実行委員長の海老澤栄一先生の開会挨拶、本学会会長の松本芳男先生の挨拶で始まった。統一論題 1 では、「マルチステイクホルダーによるソーシャルビジネス—リサイクル事例を中心に—」と題して、佐々木利廣先生(京都産業大学)が、企業、NPO、行政の協働によるリサイクル事業をマルチステイクホルダーの視点から報告された。統一論題 2 では、野田泰三氏(株式会社セラリカ NODA 代表取締役)が、「循環型経営に求められる智慧—自由な選択枝の途—」と題して、野田泰三氏(株式会社セラリカ NODA 代表取締役)が報告された。統一論題 3 では、「資産智商で元気に笑売—地域活性化とトライアングル・ハッピーの実践—」と題して、相山洋明氏(有限会社エスプリ・デキップ代表取締役)が、地域活性化と今後のビジョンについて報告された。統一論題 4 では「資源を保有すること、活用することの意味—有限世界での構想—」と題して、海老澤栄一先生(神奈川大学)が、資源活用の方法について報告された。特別講演は福島義信氏(株式会社美装取締役)による「我儘経営と人材活用—会社は社会のもの、皆のもの—」であった。ご自身の経験を踏まえた経営観についてのお話の中で、「社員ができない仕事をするのが経営者である」と強調された。

19 日は自由論題が 9 本(うち 4 本は院生報告)と統一論題パネルディスカッションが行われた。自由論題では諸先生および院生の多岐にわたる研究テーマの報告に対し、活発な質疑応答が展開された。統一論題パネルディスカッションでは松本芳男先生を中心とする報告者とコーディネーターの松村洋平先生(立正大学)とで討論がなされた。本大会の統一論題である経営の原点を探るは、まさに本学会に相応しいテーマであった。

最後に本大会にご尽力くださった海老澤栄一先生をはじめ、神奈川大学スタッフの皆さまに対し、感謝とお礼を申し上げます。

第 63 回全国研究大会企業見学記

世界で唯一の真空総合メーカー、株式会社アルバックを見学して

宮島 裕 (共栄大学)

全国研究大会の初日に新聞や雑誌でもユニークな経営を行う企業としてたびたび取り上げられている株式会社アルバックを見学した。アルバックは、液晶や PV 太陽電池パネルの製造装置メーカーである。まず、画期的商品たる薄膜系太陽電池—貫製造ラインを見学した。

購入するとすぐに生産できるすぐれものである。合間に、スパッタリングという膜がけ手法について分かりやすく説明していただいた。技術を大切にしている企業であることを実感させられた。

また、総務部長である本田様より会社説明をしていただいた。その際、アルバックは「技術がなくなると死んでしまう会社」との印象深い発言があった。これは自社の強みを全社員が理解し、その強みが全社員に浸透していることをうかがわせる言葉であった。アルバックのユニークな経営とは、経営資源としての真空技術を徹底して磨きあげ、活用するところにあるのだろう。そうであるなら、一見ユニークと思われる経営も考え抜かれた合理的な経営といえよう。「一度取り組んだ事業を簡単にはやめない」というのは、真空技術を活かせる領域を選択し集中しているといえる。全国研究大会の統一論題にふさわしい有意義な企業見学であった。

本欄～会員の新刊著書を紹介します～

◎小原 啓子編著『人材として人を育てる』

医歯薬出版 2011年3月 2,800円＋税

◎大西 宏『もし松下幸之助とドラッカーがマネジメントで勝負をしたら?』

実業之日本社 2011年4月 1,500円＋税

会員の皆さまの新刊著書をご紹介します。
事務局への献本（1冊）をお願いいたします。

機関誌投稿論文、日本マネジメント学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本マネジメント学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第270号をお届けします。2011年7月1日をもって、「日本経営教育学会」は「日本マネジメント学会」と改称されました。これに伴い、URLも「nippon-management.jp」に変わりました。

第64回全国研究大会（10月28日～30日）は、名称変更後に開催される初回大会となります。流通科学大学で、会員の皆さまとお目にかかれますことを楽しみにしております。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本マネジメント学会
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 (株)ドットケイズ 〒03-5206-1626
E-mail: fujiyama2011@mail.goo.ne.jp